

第 10 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 姫路建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 受注した工事を完成させて顧客に引き渡した。受注工事代金は¥2,100,000であり、前受金¥210,000との差額を約束手形で受け取った。
- (2) 可搬コンベヤ¥5,000,000を購入し、その引取運賃¥50,000と合わせて小切手を振り出して支払った。
- (3) 甲材料3,000個を@¥400で購入したが、¥4,800の割戻を受け、直ちに小切手を振り出して支払った。
- (4) 倉庫（取得原価¥5,000,000、減価償却累計額¥1,200,000）を火災により焼失したが、火災保険の査定があり¥1,500,000を現金で受領した。
- (5) 前期に施工した得意先の工事代金¥300,000が当期に回収不能となったので償却した。ただし、貸倒引当金の残高¥180,000がある。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 材料	G 未収入金	H 建物
J 構築物	K 機械装置	L 車両運搬具	M 建物減価償却累計額
N 工事未払金	P 未成工事受入金	Q 貸倒引当金	R 完成工事高
S 完成工事原価	T 支払家賃	U 貸倒損失	W 仕入割戻
X 支払利息	Y 受取利息	Z 火災損失	

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 当座預金出納帳を特殊仕訳帳として利用し、工事未払金及び未成工事受入金の2つの特別欄を設け、それ以外は諸口欄で処理している。現場従業員の給料¥120,000、本社事務員の給料¥50,000、手形代金¥80,000を当座預金から支払い、工事代金の前受分¥200,000が振り込まれたとき、借方勘定欄の諸口欄の合計は¥ である。
- (2) 本店における支店勘定は期首に¥3,250の借方残高である。期中に、本店から支店に材料¥730を発送し、支店から現金¥280が送られ、支店が負担すべき旅費¥520を立替払いしたとすれば、本店における支店勘定は期末に¥ の借方残高となる。
- (3) 東西銀行から¥300,000を借り入れて同額の約束手形を振り出し、大分工務店に対しては営業保証の目的で約束手形¥200,000を振り出し、佐賀建材店には材料の代金の支払いのため約束手形¥150,000を振り出したとき、支払手形勘定の残高は¥ である。
- (4) 鹿児島建設株式会社は、宮崎建材社から材料1,000個を@¥200で掛で仕入れたが、一部の材料に傷みがあることを発見したので¥3,000の値引を受けた。また、掛代金を決済日より早期に支払ったので¥6,000の割引と、¥4,000の割戻しを受けた。このとき、材料勘定は¥ の借方残高である。

〔第3問〕 赤穂建設株式会社が請け負った工事に関する5月中の取引は、以下のとおりであった。5月31日時点における未成工事支出金の費目別の金額を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

<取引>

5月1日 前月繰越高 (未成工事支出金)

材料費 ¥235,000

労務費 ¥198,000

外注費 ¥382,000

経費 ¥58,800

3日 鉄骨を現場に搬入した。代金¥325,000について¥5,800の割戻しを受け、直ちに小切手を振り出して支払った。

9日 工事車両の修理を行い、その代金として¥85,000の請求を受けた。

15日 電力料¥35,000を小切手を振り出して支払った。

20日 現場作業員の賃金¥456,000を現金で支払った。

21日 現場事務所家賃¥108,000を現金で支払った。

22日 労災保険料¥27,000を現金で支払った。

30日 外注業者の業務を検収し、その代金¥820,000の請求書を受領した。

31日 現場車両のリース料¥125,000を小切手を振り出して支払った。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。(24点)

問1 わが国の原価計算基準では、原価は次の4つの本質を有するものとしている。次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号(ア～ク)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(1) 原価は、 1 の消費である。

(2) 原価は、経営において作り出された 2 に転嫁される価値である。

(3) 原価は、 3 に関連したものである。この 3 には、基本的に財務活動は含まない。

(4) 原価は、 4 である。原則として偶発的、臨時的な価値の喪失を含めるべきではない。

<用語群>

ア 経営目的 イ 生産目的 ウ 経営活動 エ 一定の給付 オ 経済価値
カ 市場価値 キ 正常的なもの ク 標準的なもの

問2 次の<資料>によって、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

<資料>

1. 当月は、74～76の工事番号をもつ工事を実施し、月末までには74工事と76工事とが完成したが、75工事は月末現在未完成である。なお、収益の認識については工事完成基準を採用している。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位:円)

工事番号	74	75
材料費	91,450	28,360
労務費	59,040	11,370
外注費	64,820	24,390
経費	37,610	9,260
計	252,920	73,380

(2) 工事間接費配賦差異 ¥3,506 (貸方残高)

3. 当月の発生工事原価（工事間接費を除く）（単位：円）

工事番号	7 4	7 5	7 6	合計
材料費	35,220	95,020	247,340	377,580
労務費	26,270	40,390	134,990	201,650
外注費	41,500	72,360	100,480	214,340
直接経費	23,420	53,610	64,630	141,660

4. 工事間接費の配賦

(1) 予定配賦率 機械運転1時間当たり ¥1,420

(2) 当月の工事別機械運転時間（単位：時間）

工事番号	7 4	7 5	7 6	合計
運転時間	11	24	37	72

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥105,937

(4) 工事間接費は、すべて経費に属するものである。

(5) 工事間接費の配賦差異は、月次においてはすべて次月に繰り越すこととしている。

〔第5問〕 塩屋建設株式会社の次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

〈決算整理事項等〉

- (1) 過年度において貸倒損失として処理済みの完成工事未収入金¥180,000が現金で回収された。
- (2) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。（差額補充法）
- (3) 長期保有目的の株式の時価が著しく下落しており、¥140,000の評価損を計上する。
- (4) 減価償却費
 - ① 工事用：機械装置について¥145,000。ただし、月次で¥10,000の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品（定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ）
- (5) 当期末において工事用機械に対して¥200,000の修繕引当金を計上する。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥68,000、現場作業員について¥180,000である。ただし、現場作業員については、月次原価計算で月額¥13,000の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (7) 工事損失引当金¥85,000を計上する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥925,000である。
- (10) 販売費及び一般管理費の中には、本社事務所の前払家賃¥15,000が含まれており、他方、営業経費の未払分¥38,000がある。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。